

広がる近隣諸国との経済・技術格差 : 2000年のシンガポール

著者	竹下 秀邦, 熊谷 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	351-380
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002417

シンガポール

シンガポール共和国	政体	共和制
面積 659.9 km ²	元首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日就任)
人口 326万3200人(2000年央)	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.7315Sドル、 2000年末現在。1973年6月21日以降変動相場制)
言語 英語、華語、マレー語、タミル語	会計年度	4月～3月
宗教 仏教、イスラーム教、ヒンドゥー教、キリスト教		



インドネシア

広がる近隣諸国との経済・技術格差

たけした ひでくに くまが い さとる
竹下 秀邦・熊谷 聡

概 況

2000年のシンガポールは、政治面では国会選挙が2002年と先のことであり、また経済が前年から本年にかけて順調に回復してきたこともあり、おおむね大過なく推移した。6月に発表された公務員および閣僚の給与大幅引き上げの問題では国民からの批判が高まったが、一時的なものに終わった。また、イスラム宗教学校への義務教育法適用をめぐる高まったマレー系国民からの反発についても、なんとか事態を収拾した。就任10年を迎えたゴーク首相は、後継指導層の人材難もあって、さらに長期にわたって政権を維持することになりそうである。

経済面では、電子産業を中心とする輸出に支えられて、9.9%という高い実質GDP成長率を達成した。政府は一貫して、国内市場を自由化し、同時に政府系企業の海外進出を加速させるという政策を実施している。4月には電話事業の完全自由化が行われたほか、電力・メディア・証券などの分野でも自由化が推し進められた。政府系企業の海外進出については、シンガポール・テレコム、シンガポール航空などが引き続き積極的な海外展開を行った。

国内政治

リー＝ゴーク体制と人民行動党

首相辞任後10年になるリー・クアンユー上級相は、世界中を飛び回る国際問題の権威として海外では広く知られるようになったが、国内政治においても依然として大きな影響力を維持している。リーが国内外で行った講演・メディア会見のたぐいは、細大漏らさず報道され、国内政治との繋がりはしっかりと維持されている。そればかりか、特に対マレーシア外交、マレー系国民対策(ともに別項参照)などでは、リー以外の若手政治家には容易に対処し得ない問題領域であるかのように、「御大のお出まし」にたよる風潮が続いている。

一方、ゴー・チョクトンは、こうしたリー上級相の影響下にありながら首相就任以来すでにかんがりの実績を上げ、またとくに1997年以來のアジア経済危機の克服では、国民からの信頼も厚い。リー上級相の長子リー・シエンルーン副首相への政権禅譲というメディアお気に入りの話題について、ゴーはすでに1999年末に自らの首相辞任の時期を「次回総選挙(2002年)後のいつか」と表現している。だが1年後の2000年12月初めには、「交替を急ぐことはない。シエンルーンも気短ではない」と語り、その後リー上級相までがほぼ同様のことを言い出している。しかもゴーは、「さらに首相退任後は後見役を務める」とまで言っている。

リー前首相は67歳で辞任し、ゴー首相は2001年5月で60歳となる。ゴーに今後とも大過なければ、次次回総選挙(2007年)のころまで留任の可能性が生まれている。

このゴー首相の在任期間問題は、与党人民行動党(PAP)の人材確保難に由来しているようだ。PAPは1997年1月の総選挙から2000年末までに、「人材発掘の面接を約300人に対して行い、12人を得た」と発表している(12月25日)。PAPが人材の獲得・更新を党活動の重要な項目として位置づけだしたのは1970年代後半以降のことである。経済が急速に発展し、国民の意識が非政治化したことがその背景にあった。有能な人材に高い規律を要求するこの政党にとって、以来この人材確保は厳しいものとなっている。

この12人という数字は、リー、ゴーら首脳にとっては不満足なものである。その理由は彼らによれば、最近の当選者から閣僚へ昇格したものが「きわめて少ない」というところにある。たとえば1988年選挙で1人(ジョージ・ヨー)、1991年選挙で1人(リム・フンキアン)、1992年末補欠選挙で1人(テオ・チーヒエン)、また1997年の総選挙では「23人もの優秀な新人を立候補させたが、その中から2000年までに閣僚になれたのは1人(リム・スィーサイ)だけ」だからである。彼らがリーの長子シエンルーンとともに第3世代の指導層を構成し、ゴーらの第2世代に替わるわけだが、これではいかにも手薄すぎる、という。

そこで、首脳陣は2002年までにさらに200人ほどと面接し、先の12人と併せて合計15~20人の人材を確保したいとしている。選考の基準は5Csとされる。能力(capability)、人格(character)、情熱(compassion)、確信(conviction)、献身(commitment)である。だが、これだけですら容易でない上、当選後は副大臣、政務次官などの試練を課してはじめて閣僚の能力を判定しなくてはならない。

ゴーが、おそらくリーの賛同を得て、自己の任期を引き延ばそうとしているの

は、この人材確保が順調ではないことを示すものであろう。『ストレーツ・タイムズ』紙も11月25日から4回にわたりゴー首相の個人生活までをも含めた賛美の特集を組んでいる。その最後の評論は「ゴーに人気があるのは、リーと違うからだ。……リーはマインドに訴え、ゴーはハートに訴えている。ゴーは決して敵対者の退路を断つようなことはしない。彼は嫌々政治家になった、しかし仕事が重なってくると、彼には救世主的風情が漂い始めている」と結んでいる。

なお人民行動党は11月30日、役員改選手続きの変更を発表した。従来は任期が切れる14人の中央執行委員と81人の国会議員が18人を指名し、幹部会議がこの18人から12人の中央委員を選出、また13,14番目に多い得票を得たものが候補(candidate)となっていた。新規則では、中央執行委員と国会議員が16人を指名し、残りの2人は幹部である支部書記(83人)と青年部・婦人部の代表10人が指名する。幹部会議はその18人から役員12人と同候補2人を選出する、というものである。なお新旧いずれの制度でも新設委員会が別途4人の候補を選出できることになっている。この改正は、役員選出プロセスにより多くの人々を参加させようと、ゴー書記長(首相)がこのほど考案したとされている。

12月3日に第26回党員大会が開催され、第26期中央執行委員会12人と同候補2人が選出された。新しく選出されたのは、情報技術相のヨー・チュウトンのみである。

閣僚・上級公務員の給与引き上げ問題

2000年に国内で大きな反響を引き起こしたものに、6月末突如発表された公務員および閣僚の給与と大幅引き上げの問題がある。今回の措置は、一般公務員の給与を平均13%引き上げるほか、閣僚・上級公務員給与については1994年に採用された新方式を改訂して、大幅に引き上げるものであった。

1980年代以降シンガポールでは民間企業の幹部・専門職で大幅な給与引き上げがなされたために政府部門は人材募集難に陥ったばかりか、人材の大量流出を被りだしたとされる。リー上級相の国会説明では、1989年に民間専門職6種の上位24人の平均所得は100万Sドルだったが、1994年には140万Sドル、1999年にはさらに250万Sドルになった、としている。これでは将来、政府最高首脳や行政諸官庁・機関の幹部職員に2流、3流の人材しか集められなくなる。

そこで政府は、1994年に閣僚や上級公務員の給与を、民間における6職種の職業従事者(銀行家、会計士、エンジニア、弁護士、多国籍企業幹部および地場製造業者)

の所得に準じさせる方式を採用しはじめた。具体的にはこれら6職種のうち所得の高い4職種を選び出し、その平均の3分の2に格付けする(本年報 1995年版 355ページ参照)というものであった。

だが1990年代後半は、グローバル化やニュー・エコノミーのためか、リーの上記説明のごとく、急激な給与上昇を招いている。1997年の総選挙で当選した23人のうち、これまでに閣僚級の能力を示したものはわずか1人であり、1994年の給与改訂では人材獲得に不十分だったという焦燥感からか、今回は、上記6種の上位8人の中位所得の3分の2とすることとなった(なお中位所得の算定にはストックオプション所得を50%割引く)。

新聞が発表したわずかな例によると、30歳代の有望な事務官(Superscale Gの場合)の年間給与は現在の24万2000 S^{ドル}から直ちに50%引き上げられ36万3000 S^{ドル}へ。また上級公務員(Staff Grade 1)・閣僚(若手閣僚の場合)の年間給与は、現在の86万1000 S^{ドル}から12%引き上げられ96万8000 S^{ドル}となる。

今回の改訂は優秀な人材を引き留める「黄金の手錠」だと説明されている。またゴー首相は、「よい政府を維持するための今回のコストは年間3400万 S^{ドル}(従来は2800万 S^{ドル})で、国民1人当たり年間11 S^{ドル}だ。近隣諸国は経済危機でGDPの大きな減少を招いたが、シンガポールはそれほどではなかった。違いは政治指導者の質にあった」と言ったが、彼の給与は194万 S^{ドル}へと跳ね上がった。

ところでこのような発表が行われた4カ月前、インターネット上に「全球華人専門士人ネットワーク=Global Network for Chinese Professionals」というサイトが登場(2月18日)し、そのなかで、全世界200カ国の最高首脳を年間給与額順に並べた資料が公表された。これによると、第1位はリー・クアンユー(59万米^{ドル})、第2位はゴー・チョクトン(50万米^{ドル})、以下香港行政長官、日本首相と続き、第8位がアメリカ大統領(20万米^{ドル})、第14位がマレーシア首相(5.4万米^{ドル})、第20位が中国首相(2900米^{ドル})となっている。この資料の正確さは何ら保証の限りではないが、このサイトの出現とこの資料の存在は、直ちに新聞に報道された。おそらくこの情報は国内にあまねく伝わったものと思われる。

しかし一方で、所得格差の拡大はリー副首相も認めるほど顕著である(4月12日)。上半期の失職者数は7700人(前年同期6700人)で、6月の失業率は、1997年のアジア経済危機以前の2%よりも高い3.5%となっている。5月末には最低所得層が人口の10%で、その平均所得は月133 S^{ドル}だという「驚くべく低い」数値が公表された。統計局は、企業リストラなどで、一時的に収入源を失った失職者を含めた

数字であり、恒常的な数字ではない、と説明した。しかし一般大衆の印象は違っていた。彼らは、経済が回復すれば、1998年に行われた中央積立基金(CPF)の使用者側負担率の引き下げ(20%を10%に)を雇用者に有利なように元に戻す(20%へ)との公約を年初以来受けていたが、その実施を見ないまま、6月末の閣僚・上級公務員への大幅引き上げニュースを聞かされたわけである。

新聞紙上には直ちに一般市民からの反対論が多数掲載された。政府任命議員サイモン・テイも、7月13日付け『ストレーツ・タイムズ』紙で論評し、「反論の底流にあるのは、国民が金ではよい政府を買えないと信じているからだ。市場や実力主義を信ずる一方で、社会や平等をも信じたいのだ。文句を並べるためではなく、問題をより抜本的に考え直す必要があるだろう」としている。

一方、5年前の閣僚給与引き上げに際してゴーク政府を新聞紙上で批判した小説家キャサリン・リム(本年報1995年版357ページ)が再び噛みついた(8月26日)。彼女によれば、ゴークのやり方は5年前以降かなり改善されたが、今回の閣僚給与引き上げは、全てを逆戻りさせつつあるとして、二つの点を取り上げた。

一つは、政府が過去と同じように優秀な人材の確保と汚職の根絶を給与引き上げの理由に挙げ、一方国民も、やはり過去と同じように、このロジックを受け入れようとしないう。国民は国家指導者に民間と同じ金銭的価値を与えることを異常だと感じ、無私公務・個人的犠牲といった古くからの諸価値が失われることを恐れているのだ。第二は、国民は自由に討議し、反論できるようになったが、政府は自分の正しさに固執して譲歩しない。皆が議論に疲れてくる頃合いをねらって、政府は、「もう十分だ、仕事に戻ろう」といい、新聞は報道をやめ、人々は自分の仕事に戻ってしまう。国民はやがてすべてを忘れる。こうしてこれまでも重要な問題がいくつも忘れられてきた。

リムによれば、「こうしたことの繰り返しから国民は国家・社会への関心を失い、利己心だけの人間になってしまう。シンガポールはネイションでもホームでもなく、このような根無し草の単なる中継ホテルとなるだろう」と手厳しい。

事実その後、閣僚・上級公務員の給与問題は、背景へと押しやられ、リー上級相によるマレーシア訪問と、その回顧録下巻の出版がメディアを支配した。

「言論の解放」

9月になると、ロンドンのハイド・パークで行われるスピーカーズ・コーナーのシンガポール版が開始された。国民に言論の自由を感じさせる一つの方法とし

て、政府が4月から準備を進めてきたものである。市民は、警察に事前に身分証を提示して演説希望を登録する。宗教間や民族間に敵意を生むものでない限り演説は認められる。ホンリム・パーク(芳林公園)の広場で9月1日から開始された(朝7時から夜7時まで)この制度は、当初物珍しさも手伝って多数の弁士と聴衆を集めたが、同月末にはすでに閑古鳥が鳴きだした。12月になると、野党政治家、政治学者、著述家らがこの場で国内治安法廃止を叫んで若干の行動を行ったことが、報道された。警察は警告を発し、実態を調査すると発表した。その後は報道がなく、大事には至らなかったようである。

スピーカーズ・コーナーの試みは興味深い。だがこれでシンガポールの言論を包み込む閉塞状況が打破されるとは考えにくい。

華人社会に文化的不安

1999年12月3日にシンガポール大学の社会学者チュアン・ハンインは、華人青年層の多くが白人や日本人になりたがっている、とするサーベイ結果を発表した。同サーベイは国内の高校生と大学生811人を対象にし、華人学生の約12%が白人に、10%が日本人になりたがっている、としている。これに対してインド系学生は15%が白人になりたがり、マレー系学生では、外国人になりたがったものが10%以下と少なかったという。

この発表から翌1月にかけて、とくに華字紙の『聯合早報』紙には多くの投書が寄せられた。その多くは絶望を表明し、中華文化を過小評価する現教育制度をその原因にあげた。中には、サーベイの質問が民族選択を尋ねたもので、文化選択を問うものではないから、華人系国民における中華文化の危機を云々する必要はない、と主張する評者もいたが、逆にもし文化の選択を問うていたら、結果はもっとひどかっただろうとするものもいた。

シンガポールの多民族社会は、それぞれの種族が各自のアイデンティティを保持しつつ、調和のうちに他の種族とともに一つの国家を形成していくという道を選択している。ゴース首相は、11月4日の講演で、この状態が維持されれば、「将来は共通の過去を持ち、自分と子孫に共通の未来を見つめることで、同じ方向に向かって力を合わせるような国民国家に成長する」と期待している。

シンガポール政府は、諸種族間の垣根を保持しつつ、国家意識を国民に芽生えさせようとしている。そのための手段が2言語教育、バイリンガリズムとなっている。どの種族にも自らの母語と英語を学ばせようとするものだが、その結果、

15歳以上の全国民で2言語に通じるものは1990年の45%から2000年の56%へと上昇した(6月30日の人口センサス結果)。華人に限って言えば38%から48%への上昇である。

だが上記のサーベイに対する華人社会の反応は、この2言語教育による結果教育が質的に劣化したと憂うものであった。本年報2000年版(351~352ページ)にも述べたとおり、1999年の1月から3月にかけて政府による華語教育変更のよしあしを巡り紛糾した。従来の2言語教育では華人学生に華語の学習に難渋するものが多く、そのため教授内容を低下させた結果、華人社会における中華文化の質低下が憂慮される事態となった。そこで政府は、中等教育の段階に特別援助計画学校を創設し、成績上位者3割を特訓することにした。前年1~3月の議論は、この新しい政策をめぐるもので、当時の華人社会の反応は、政府の「エリート育成主義」への反感という形で示されたものであった。

前年12月発表のサーベイが、2言語教育から落ちこぼれた学生の反応であったのか、あるいはエリート学生からも同様の反応があったのかは不明である。ただ華人教育者たちは、現在の2言語教育では、学生たちが中華文化へ触れる機会はますます少なくなり、文化的自尊心を取り戻しにくいと見ている。

興味深いことに、政府は反応を示さなかった。自国民が他人種、他民族になりたがるという現象は好ましくないとしても、ニュー・エコノミーへ邁進しようとしている今日、文化的民族的配慮は後回しにせざるを得ない、というのが実情であろう。『ストレーツ・タイムズ』紙は9月3日、華人社会に固有の幫組織の活動状況の特集し、「かつて会員たちは、儒教的紳士としての気概から幫の活動に参加してきたが、その子供たちは幫の中にいると時間が停止したように感じてしまうのだ」とし、「各幫が資金・会員の確保に苦闘しているが、現在の会員の多くは英語教育を受け、中華的幫活動には関心を失っている」と報道している。

マレー社会に再び波紋

シンガポール社会の縁辺におかれていると感ずるマレー社会に、例年のごとく再び波紋が発生した。問題の第1は、政府が前年10月末に義務教育法(当初は少学4年まで、後に6年までを2003年以降義務制とする)の導入計画を発表し、イスラム宗教学校(アラビア語でマドゥラサー)もこれに準じさせたいと発表したことに始まる。

シンガポールのマドゥラサーは1912年以來の伝統を持ち、現在小中の6校が残存し、合計4000人の生徒を教育している。だが、宗教関連科目(たとえばアラビア語)

などに授業時間の70%が割かれ、そのため中等教育4年を終える際の共通試験(“O”レベル)に到達できるものは35%に限られている(1998年の数字)。そこで政府は、公立校とともにマドゥラサーでも初等教育を義務制として英語、数学、科学を教え、その後に希望次第で宗教教育へ進ませる方針を立てた。だがマレー社会は3月31日付のイスラム教師協会(Pergas)会長の声明を発端に、宗教学校の廃絶をたくらむものと受け取り、騒ぎ出した。

政府とマレー社会との連絡役であるマレー系のPAP国会議員は、事態を收拾できないまま板挟みの立場に置かれた。結局ゴー首相が5月1日に譲歩案を出し、緊張は緩和の方向へ向かいだした。これによると、(1)マドゥラサーは公立校並みの義務教育からは除外されるが、(2)自らの努力で国定の小学生卒業試験(PSLE)における成績向上をはかる、(3)公立校で義務教育が実施される2003年から6年後にもマドゥラサーで公立校に相当する成績の向上が見られない場合、マドゥラサーは宗教科目だけの学校に切り替える、また(4)別に政府は1校を選んでイスラム学者・教師の養成に助力する、ということになった。

これで、政府の関与・干渉は当面回避された、と解されているが、8年後に一定の成果を求める(2)と(3)の条件は、今後にきわめて厳しいものとなるであろう。一方、政府は議論の過程で、マドゥラサーを廃絶する意図のないことを繰り返し表明し、表面上事態を收拾したが、マレー系PAP国会議員はいつものとおりマレー社会の代表者としての役割を果たし得ないで終わった。

9月になると、もう一つ新しい問題が発生した。ムスリム専門業者協会(AMP)が、報告書を作成し、その中で政府とマレー社会との問題を処理する「マレー集団指導部」の設置を提案したのである。ゴー首相は、これを「人種政治」につながるものと強く反論し、再びマレー社会との間に緊張が走った。

同協会はマレー社会の諸問題を自力で解決すべく、1991年に設立された民間団体である。「集団指導部」提案の背景は、当面マレー社会が抱えている問題に対して、マレー系PAP国会議員が上記のマドゥラサー問題でそうであったごとく有効に対処し得ていない、と考えていることにある。当面の問題としては、国軍内でマレー兵士に枢要ポストが与えられておらず、また、マレー女性が職場でスカーフ着用を拒否されている問題の二つを取り上げ、マレー議員は国家とマレー社会の代表という二つの役割に挟まれて、これらの問題を解決し得ていない。そこで協会は、むしろ独立した非政治的指導部に任せるべきだ、と提案した。だが協会はゴー首相の強硬な反対論にややたじろぎ、年末までには姿勢を後退させている。

前者のマドゥラサー問題といい、後者の「マレー集団指導部」構想といい、いずれも多種族社会の中で縁辺に押しやられたと感ずるマレー社会の苦悩を示している。シンガポールは1997年以降の通貨危機の影響を比較的軽微にとどめたと思われるが、これによりリストラが進行し、技能・技術に劣るマレー系労働者の失業や所得格差の拡大が伝えられている。マレー系社会の被害者意識の高まりがこれらの事件の背景として感じられる。

(竹下)

経 済

全体的動向

シンガポールの2000年の実質GDP成長率は9.9%を記録し、1994年以来の高い成長率となった。四半期別の成長率をみると、第1四半期に前年同期比で9.8%の成長を記録した後、第2四半期には8.4%とやや減速したものの、第3、第4四半期にはそれぞれ10.3%、11.0%と高い成長率を記録した。2000年のシンガポール経済は年を通じて非常に好調であったとすることができるだろう。一方、株式市場をみると、ストレイツ・タイムズ指数は年初に2582.94^{ドル}と史上最高値を更新して始まったものの、その後、アメリカ・ナスダック市場の軟化に伴って下げ基調に転じ、1900^{ドル}台で2000年の取引を終えた。

産業別にみると、輸出が好調な製造業は前年同期比で15.2%の成長率を記録した。中でも、製造業部門で約50%のシェアを占める電子製品の生産指数は、前年比で25.2%と大幅な伸びを示した。これは、IT革命の進展に伴い、半導体やコンピュータ、ネットワーク関連機器の需要が引き続き好調だったためである。一方で、1999年には27.1%と大幅な伸びを示した化学・化学製品については、2000年は石油化学分野での生産調整などの影響もあり、6.8%の伸びにとどまった。

建設部門の成長率については、1999年には-8.8%を記録するなど景気の足を引っ張っていたが、2000年も回復に至らず、-4.6%を記録した。四半期別にみると、第1四半期に前年同期比で-10.9%を記録した後は下げ幅を縮小しているものの、未だ底を打ったとは言えない状況にある。

サービス部門は総じて好調であり、特に卸売・小売業は年率15.2%と製造業に並んで高い成長率を記録した。1999年には0.8%と前年比でほとんど横這いだった金融サービスの成長率も、2000年は4.6%を記録し、通貨危機以降の不調をようやく

表1 シンガポールの四半期別実質GDP成長率

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
財生産産業	6.5	8.9	11.0	13.7
製造業	13.2	13.2	15.2	18.8
建設業	-10.9	-3.9	-1.1	-1.9
サービス産業	10.4	7.2	9.2	8.7
商業	17.3	15.3	15.4	13.1
ホテル・レストラン	10.7	6.8	9.9	5.6
運輸・通信	9.9	9.7	9.5	6.8
金融サービス	11.6	-4.0	3.1	7.5
ビジネスサービス	5.2	6.5	7.4	7.1
国内総生産(GDP)	9.8	8.4	10.3	11.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2000.*

く脱した感がある。

貿易と投資

2000年の貿易総額は、前年比22.9%増と大幅に伸び、4700億100万S^{ドル}となった。注目されるのは、貿易総額でマレーシアがアメリカを上回り、シンガポールにとって最大の貿易相手国となったことである。この要因として、シンガポール政府は、(1)シンガポールからマレーシアへの直接投資の増大、(2)1998年以来、世界的なシリコンサイクルが上昇局面にあること、を挙げている(*Economic Survey 2001*)。電子産業を中心に、シンガポールとマレーシアの経済関係はますます密接になりつつあると言えよう。

非石油地場製品輸出(NODX)は前年比11.8%増の1130億7100万S^{ドル}を記録した。NODXの66%を占める電子製品の輸出が、1999年の6.9%成長を上回る10%の伸びを見せた。なかでもICの輸出が41%の大幅増を記録し、これまで最大の輸出品であったディスクドライブの輸出額を上回った。国別でみると、アメリカ向けが1.7%増、EU向けが5.2%減となった一方で、マレーシア、日本、台湾向けの輸出は二桁増となり、特に台湾向けの輸出はICや通信機器、PC部品を中心に52%の大幅増となった。

2000年の製造業投資(コミットメント)は92億890万S^{ドル}で、前年比14.6%増となった。このうち地場資本の投資額が前年比10.9%増の19億7360万S^{ドル}となり、1999

年の31.9%減から大幅に改善した。海外直接投資は前年比15.6%増の72億3530万Sドルとなり、製造業投資に占める外資の割合は78.6%に達した。国別ではアメリカが36億9210万Sドルで海外直接投資の約半分を占めた。第2位は日本で、前年比28.2%増の15億1300万Sドルとなった。業種別に投資額をみると、電子製品・部品産業が48.3%、化学・化学製品産業が30.4%となり、2大産業で総投資額の80%近くを占めた。

2000/2001年度予算・賃金政策

2000年2月25日、政府は2000/2001年予算を発表した。歳入が前年比8.6%増の314億4880万Sドル、歳出が前年比12.5%増の289億9490万Sドルで、GDPの1.5%に相当する24億5390万Sドルの財政赤字が見込まれていた。歳出の内訳は一般会計支出が前年比6.4%増の160億9430万Sドル、開発支出が前年比21.1%増の129億60万Sドルとなっていた。ただし、実際には通信市場自由化に伴う約19億Sドルの補償金支払いが生じたため、一般会計支出は約190億Sドルにまで増加することになった。

2000/2001年度予算には、経済危機に対応するために実施されていた各種減税措置をもとに戻すための過渡的な措置が多く盛り込まれた。個人向けでは、個人所得税の還付率が前年度の10%から5%へと引き下げられた。法人向けでは、前年度に行われた法人税の10%還付措置が廃止され、その影響を緩和するために法人税率が26.0%から25.5%へと引き下げられた。

賃金コストを軽減するために、経済危機前の20%から10%へと一時的に引き下げられていたCPFの雇用主負担率については、2000年4月に2%引き上げられて12%となった。10月11日には、2001年1月1日から、さらに4%引き上げて16%にまで回復させることが発表された。

賃金水準については、5月29日に全国賃金評議会(NWC)から2000/2001年の賃金ガイドラインについて勧告が行われた。勧告は、経済危機下で賃下げを行ったことでシンガポール経済のコスト競争力が守られたことを評価し、景気回復を受けて、労働者は賃上げによって報われるべきであるとした。具体的な勧告としては、企業の業績に応じて以下の3カテゴリーの賃金政策が示された。

- (1) 業績が非常に好調な企業は相当の賃上げとボーナス支払いで労働者に報いるべき。また、特別ボーナスの支給も考慮すべき。
- (2) 利益を上げ、業績が回復した企業は適切な賃上げを行い、労働者にボーナスを支払うべき。

(3) 業績の回復していない企業は、企業の業績と見通し、労働市場の状況に相応な賃上げを考慮すべき。

また、NWCは景気回復に伴う賃金上昇期を利用して、1999年に導入された「可変月給部分(Monthly Variable Component : MVC)」(本年報 2000年版 参照)を早急に積み上げるべきであるという勧告をした。シンガポール政府は、景気変動に対応するための賃金調整の手段を、これまでのCPF負担率の変更から、MVCへと移行しようとしていると言えよう。MVCのメリットとしては、CPFより迅速に労働コストの調整を行えることや、高齢化社会を迎えるにあたって安定化が必要なCPFの収支を大幅な変動にさらすことを避けられる点が挙げられよう。

国際化戦略を進める政府系企業

シンガポールの政府系企業は、1997年のアジア通貨危機以降加速しているグローバル化への取り組みを2000年もいっそう押し進めた。特に注目されたのは、シンガポール・テレコム(SingTel)の動きであった。2000年1月24日、SingTelが香港最大の通信会社ケーブル&ワイヤレスHKT(C&W-HKT)と対等合併を前提に交渉に入ったと報道された。両社はそれぞれ、シンガポールおよび香港で最大の電話会社で、合併が実現すればアジアではNTTに次ぐ事業規模となる予定であった。

当初、両者の交渉は順調に進むように思われた。しかし、2月11日になって、香港の新興企業、パシフィック・センチュリー・サイバー・ワークス(PCCW)がC&W-HKTの買収に名乗りを上げ、交渉の先行きが危ぶまれ始めた。結局、2月29日にPCCWがC&W-HKTを買収する合意に至ったことが発表され、SingTelは敗退することになった。SingTelが交渉に失敗した背景には、C&W-HKT株を10%保有する中国政府の意向があったと言われている。

SingTelはまた、4月上旬にマレーシアの通信会社Time dotCom社へ資本参加するための交渉を開始した。Time dotCom社はマレーシアの与党系コングロマリット、レノン・グループ傘下の通信企業で、SingTelから技術・資本両面での支援を受けて、クアラルンプール証券市場(KLSE)へ上場することを目指していた。

Time dotComをめぐる交渉についても、当初は順調に進んでいるかのように見えたが、C&W-HKTのケースとよく似た経過をたどった。4月下旬になって、突如、マレーシアの通信機器製造会社サプラ社がTime dotComを買収する提案を持ち出したことで、交渉の先行きが危ぶまれはじめた。結局、SingTelは好条件の提

案を行っていたにもかかわらず、Time dotComへの出資交渉は5月11日をもって打ち切りとなり、マレーシア市場への進出を果たすことはできなかった。この件についても、交渉決裂の裏には、シンガポール資本に国際通信を握られることに反対するマレーシア政府の意向があったと言われている。

このように、2000年はSingTelのアジア地域への展開が「国益」の壁に阻まれるケースが目についた。ただし、3月18日にはSingTelが参加したコンソーシアムが台湾で固定電話事業免許を取得、5月にはイギリスのバージン・グループと共同で携帯電話事業会社を立ち上げ、アジア地域で事業展開することが発表された。8月7日にはインドの通信企業パーティー・グループへの出資を発表するなど、SingTelのアジア地域に積極的に展開する姿勢は変わっていない。

他の政府系企業では、シンガポール航空(SIA)が1999年12月にイギリスのヴァージン・アトランティック航空の持ち株会社に49%出資し、大西洋路線に足場を築いたほか、世界的な航空連合であるスター・アライアンスへの加盟を果たした。また、8月までにニュージーランド航空(AirNZ)に対して25%の出資を行った。SIAは、1999年にオーストラリア第2位の航空会社であるアンセット航空株の50%をニュース社から取得しようとした際に、残りの50%を保有していたAirNZとの調整がつかず、断念した経緯がある。その後、アンセット航空はAirNZの100%子会社となっており、今回のAirNZへの出資によって、SIAはニュージーランドとオーストラリアの両方に進出を果たしたことになる。SIAはエアバス社製の世界最大の旅客機25機やボーイング社製の貨物機6機を発注するなど、ハード面での積極的な投資も行っている。

その他、シンガポール港湾公社によるブルネイおよび日本への事業進出、政府投資公社の韓国、台湾進出、シンガポール取引所(SGX)の各国証券取引所との提携などが注目される動きであった。

市場自由化の進捗状況

政府系企業の海外展開が続く一方で、シンガポール政府は国内市場の自由化を一層推し進めた。2000年1月21日、政府は通信市場の完全自由化を当初予定されていた2002年4月1日から2年前倒しして、2000年4月1日から実施することを発表した。この措置により、国内電話、国際電話、国内・国際回線リース、携帯電話、ポケベル、データ通信サービスなどに自由に参入できるようになり、4月1日までに58社が新規の事業免許を取得した。

通信市場での「ビッグバン・アプローチ」に対し、その他の分野での自由化は慎重なものとなった。3月11日には、1995年から部分的な自由化が開始されている電力・ガス事業のさらなる自由化策が発表された。発電事業については、発電事業者3社から政府系資本が引き上げられるとともに、外資規制が撤廃された。市場による競争にそぐわない送電事業については、シンガポール電力の独占が維持された。電力小売事業については2001年4月から段階的に自由化されることが発表され、9月20日にはセンブコープ電力など2社に電力小売り免許が交付された。同時に、ガス事業についてもほぼ同様の自由化策が示された。

6月5日に発表された、メディア産業の自由化策では、シンガポール政府は新聞業界と放送業界でそれぞれ中心的な役割を果たしているシンガポール・プレス・ホールディング社(SPH)とメディア・コープ社が相手分野に相互乗り入れを行うことで、メディア産業の競争を促すというスタンスがとられた。これに伴い、SPHは放送関連会社を設立し、メディア・コープは無料タブロイド紙の発刊を決めた。

長年の課題であるシンガポール・ドルの国際化についても、一段の進展がみられた。12月6日、シンガポール金融庁(MAS)は、金融機関から非居住者への与信などに関する規制緩和を行った。発表されたの措置は、(1)金融機関は今後、非居住者がシンガポール内で投資を行うために与信を行うことができる。金融機関はまた、シンガポール・ドル建て資金が外貨とスワップ取引される限りにおいて、非居住者のオフショア活動に対して与信を行うことができる、(2)金融機関は今後、シンガポール・ドル建ての通貨オプションをシンガポール内の金融機関と相互に取引できる。(3)これまで「非居住者」とみなされてきた外資系証券会社は今後「居住者」とみなされ、シンガポール・ドル資金市場へ自由にアクセスできる、といったものである。これらの措置により、非居住者は、通貨投機目的以外であればシンガポール・ドルを調達することが容易になった。

一方、自由化が政府の意図したような競争促進につながっていないケースもある。証券市場については、株式売買手数料の完全自由化が2000年10月1日から実施された。しかしながら、自由化後も株式売買手数料はほぼ横並びの水準にとどまっており、逆に、小口の取引に対しては手数料が引き上げられるという事態が発生している(『日経金融新聞』2000年11月29日)。期待された証券会社の再編についても、大手証券会社のGKゴー証券とビッカーズの合併が株主の合意が得られず白紙撤回されるなど、思うように進んでいない。

外資系銀行に対する事業規制が緩和された銀行業界についても、これまでのと

ころ、期待されたような業界の再編は行われていない。リー副首相の「国内銀行は2行が望ましい」との発言にもかかわらず、大手銀行の合併は全く進んでいない。

シンガポール政府はこれまで保護していた国内市場を大胆に自由化して自国のビジネス環境を改善し、有力企業にはアジアを中心に国際展開させることで生き残りをはからせる戦略を採っている。しかしながら、シンガポール・テレコムのように、国際展開が必ずしもうまくいかない一方で、国内では激しい競争にさらされるために、厳しい状況に追い込まれるケースが出ている。逆に、銀行業界や証券業界のように、政府の意図どおりに競争が促進されない場合もある。政府が進める競争の度合いが厳しすぎるとシンガポール企業の存立基盤が脅かされ、逆に競争の程度が弱いと政府が目論んだような市場圧力による業界再編が実現されないことになる。シンガポール政府は、今後も競争原理導入のさじ加減に苦労しそうである。

生命科学産業振興

シンガポール政府は、電子製品、化学産業、エンジニアリングに続く第4の経済の柱として、生命科学産業(Life Science Industry)の振興に乗り出した。4月15日、タン副首相は、「生命科学産業は、経済的な重要性でインターネットを上回る可能性がある」と発言した。これを受けて、6月24日にヨー通産相から包括的な生命科学振興策が発表された。生命科学振興のための閣僚会議とそれを補佐する生命科学執行委員会の設置の他、(1)生命科学教育の強化、(2)生命科学に関連する諸領域の共同研究を促進する「シンガポールゲノム計画」(Singapore Genomics Programme : SGP)の開始、(3)EDBの管理下に、10億Sドルの研究開発基金を設置、などの方策が示された。また、生命科学振興のためにはEDBと国家科学技術庁(NSTB)の協調が不可欠として、フリリップ・ヨーEDB長官が2001年2月1日からNSTBの長官に就任し(EDBには共同長官職としてとどまる)、NSTBのテオ・ミンキアン長官がEDB長官に就任する(NSTBには共同長官職としてとどまる)ことが発表された。

(熊谷)

対 外 関 係

2000年の対外関係は、ASEAN内での関係調整に依然として問題を残したが、ASEAN外では国連安保理入りを果たした(10月末)ほか、先進諸国経済との結び付きの強化がはかられたことが特筆される。後者については前述の政府系企業の国際展開の他、下記「2国間自由貿易協定」の項に述べる。一方、別側面から見れば、対外関係が国内政治以上にリー・クアンユー上級相の「関与」に終始したことが著しい。上級相は主要部分を取り仕切り、首相や外務省はその「事務遂行機関」に墮した観が強い。

マレーシア関係、改善ならず

マレーシアについては、1997年にこじれた関係が2年をかけて徐々に和らぎ、2000年は首相同士の交渉が期待できそうな雰囲気の中で始まった。すなわち1月10日ゴー・チョクトン首相は、旧暦正月(2月初め)が過ぎたらマレーシアのマハティール首相と直接会い、懸案の諸問題を解決したいと抱負を語った。マハティール首相も直ちに応諾の返事をしたが、首脳会談は年内には成立しなかった。ただ諸問題のうち、1件だけが、民間の問題であるとして首脳会談の対象から外され、解決された。

元来2国間問題とは、シンガポールによれば、次の5件、すなわち、(1)マレーシア領ジョホール州からの水買い取り量の拡大要請、(2)シンガポール領内におけるマラヤ鉄道の用地問題、(3)マレーシア領空内へのシンガポール機の進入問題、(4)シンガポールで働いていたマレーシア人によるシンガポール側CPFからの預金引き下ろし問題、それに(5)シンガポールの国際店頭株式市場におけるマレーシア株の問題、であった。だがこのうち上記(5)だけは、「政府間問題ではない」というマレーシア側の主張にシンガポール側が譲歩して解決された。

元来(5)は、シンガポール証券取引所が1990年以降、マレーシア側取引所の同意がないまま同国企業株をリングット建てで店頭取り引きさせることにしたものであった。だが1998年9月に至りマレーシア政府が「自国リングット貨の防衛のため」この店頭取引を拒否したことから、約17万人の投資家による約170億\$が宙に浮いてしまった。シンガポール政府は、首脳会談が解決の場だと主張していたが、一般投資家の苦痛を無視する埒のあかない交渉を結局諦め、民間ベース、つまり

両国取引所間の協定に委ねることにした。解決のための協定は2月25日に結ばれ、シンガポール投資家の保有するマレーシア株は7月3日以降段階的にクアラルンプールの取引所で取引が始まった。

だが首脳会談は実現しなかったため、(5)以外の懸案は何一つ解決していない。両国関係が好転しない理由はどこにあるのか？ リー上級相は、8月、マレーシアを10年ぶりに訪問した。いまだにライバルであるはずのリーに対して、マレーシア側は朝野とも意外の歓迎ぶりであった。マハティール首相以下が親しげに彼を迎えた。気をよくしたリーは帰国直前の記者会見で「双方が十分譲歩すれば、2、3カ月後には両首相が会談し、前進できるだろう」と語っている。

実際9月末にアメリカ国防省がシンガポールからミサイル100基の購入要請を受けていると発表した後も、マレーシア側の反応はきわめて冷静なものであった。また9月にリーの回顧録下巻が発売されたときも、2年前の上巻発売時(その2日後、シンガポール空軍機によるマレーシア領空飛行を禁止した)とは違った、落ち着いた反応を示している。マレーシア国会でも野党議員が「リーは年老いている。彼のことは忘れよう」とリーのことを無視する態度を示した。こうした状況の中でシンガポールからは人民行動党の青年部が10月中旬代表団を送り、これまた関係好転を印象づけるかのような歓迎を受けた。

リー訪問の実現に動いたマレーシアのダイム蔵相は、「話の通じる同世代のよしみとしてリーに来訪を提案した。われわれは年をとっており、速やかな解決が双方の利益になると考えた」としている。確かに今日の両国における若い政治家たちは、相互に知己関係を欠き重要案件を処理するすべを知らない。リーもダイムもこれが最後の機会と考えたのであろう。

だが11月になると、事態はそれほど楽観的なものではないことが判明した。同月下旬、シンガポールでASEANの経済相会議、および第4回非公式サミットが開かれ、シンガポール・マレーシア両国首相に会談のチャンスが巡ってきたかに見えたが、実はすれ違いに終わってしまった。それどころか、マレーシア首相は記者団に対して、2国間問題を解決すべき首脳会談開催の可能性を否定し、一方同国外相は、シンガポールがASEAN外の第3国と個別に進めている自由貿易協定(後述)を批判しだしている。後者の問題は、今後マレーシアとの2国間関係に影響を及ぼしそうで、両国間に既にあるしこりをさらに拡大させかねない内容をもっている。

インドネシアとも悪化へ

インドネシアとの関係は、ハビビ政権時代に悪化していたが、1999年10月ワヒド政権が誕生してから改善に向かい、2000年年初にはゴー首相のジャカルタ訪問と12億S^{ドル}の投資奨励策の発表につながった。しかもこの際、9年前の1991年6月28日に原則合意に達していたインドネシア領リアウ州からの水供給計画にも具体的詰めが行われている。また6月にはシンガポール政府持株会社であるトゥマセク社によるインドネシアのオイル・パーム農園への投資も決まった。

両国関係は好調に推移しているように見えたが、その後は事態が暗転する。ゴー首相は、韓国ソウルで行われたASEM会議に出席した10月21日、上記12億S^{ドル}の援助について、この資金を民間部門が利用するかどうかはインドネシアの政治安定次第であり、援助の内容を変える必要はない、と冷たくなった。

そして11月25日インドネシア大統領のシンガポール批判が飛び出す。これはシンガポールで開催された第4回非公式ASEANサミットの折りに同大統領が駐シンガポール・インドネシア大使館でシンガポールに滞在する自国民を対象に行ったものである。批判点としては、(1)リー上級相が、東ティモール、パプア・ニューギニアのASEAN加盟要請を拒否し、(2)インドネシアを無視して中国との関係発展ばかりに気を遣い、重要問題を事前連絡せずに進めてしまう、(3)英語やITのことで忠告ばかりする、などを取り上げ、対抗手段としてその場の思いつきに近いが、(1)水問題についてマレーシアと共同歩調を取り、シンガポールへの配慮を止めたい、(2)シンガポールをのぞく西太平洋フォーラムを結成したい、などとまくし立てた。もちろんこの批判に対してシンガポール政府は公式に逐一反論し、またインドネシア国内の反響も自国大統領に対して概して批判的であった。

しかしワヒド大統領はさらに、全く別の問題をリー上級相に要請し断られていたことを12月バンコクを訪問した際、現地紙に対して明らかにしている。すなわち同月17日付け『バンコク・ポスト』紙によると、大統領はリー上級相に対して、シンガポール金融庁に働きかけ金融市場におけるルピア貨取引を停止させるよう要請をしたが、拒否されたというのである。

シンガポール政府の基本態度は当然、市場の問題には干渉できない、というものである。『ストレーツ・タイムズ』紙も直ちに市場関係者の見解を掲載し、ルピア貨が下がるのは市場の責任ではないとしてインドネシア大統領の「国際金融音痴」を揶揄した。

だがインドネシア大統領の不満は、もちろんこうした個々の問題にあっただけ

ではない。アジア通貨危機で弱っている国々の中でシンガポールだけが影響を軽微に止めて、IT産業から生命科学産業へ進むばかりか、経済危機にある近隣諸国を貿易自由化やグローバリゼーションなどでせかし、あるいは置き去りにする傾向を見て取ったからであった、と思われる。なおシンガポール国際金融市場における通貨取引について言えば、2001年になりインドネシア、タイが1998年以來のマレーシアに続いて外貨規制に動き出したことが注目される。シンガポールの高飛車な対応に対するしっぺ返しともとれるが、止むに止まれぬ側面も考慮しておく必要がある。

対中国関係

蘇州工業区問題が前年に解決した後、中国との2国関係に新しい問題はおきなかった。ただ11月になり1998年に破産した広東国際信託・投資会社(Gitic)に対するシンガポール政府投資公社(GIC)の債権額が2億1800万米ドル(全体の7.3%)であり、うち償還額は1億4500万米ドル(37%)程度であることが明らかにされた。これらの2件が、一時期の中国熱を冷ましたことは間違いない。リー上級相も、中国人とビジネスを行う際の意思の疎通に大変な厳しさを感じたらしく、彼らとの違いが思考様式、生き方、労働の慣行・スタイルなど多岐にわたることを認めている(12月オーストラリアでの発言)。

だが一方、中国の政治力・経済力の将来については、「ASEANにとっての厳しい競争相手」と見始めている。彼によれば、東アジアの諸国が中国に対抗するのは困難なので、せめてASEANが自由貿易地域などにより市場を結合させることが必要だ、と見ている。

2 国間自由貿易協定(FTA)

シンガポール政府は、1999年にニュージーランド、日本を相手に2国間自由貿易協定の締結に向けた動きを開始した。2000年になると、11月にニュージーランドと協定が成立し、調印された。一方日本との間では、10月のゴーフ首相の訪日に際して、政府間交渉を2001年1月に開始し、同年内に締結を目指すことで合意された。一方2000年中には、この他メキシコ、カナダ、オーストラリア、アメリカとの間でそれぞれ検討・交渉開始が合意された。

このように近年諸国が自由貿易協定づくりに乗り出した背景には、世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉が不調にあることがあるが、シンガポールにとって

表2 シンガポールのFTA交渉状況 (2001年2月末現在)

相手国	年・月	交渉状況	貿易シェア(2000年)	
			輸入(%)	輸出(%)
ニュージーランド	1999年9月	FTA交渉開始	0.1	0.3
	2000年11月	FTA締結		
メキシコ	2000年7月	FTA交渉開始	0.3	0.6
	2000年11月	早期のFTA締結を謳った共同宣言発表		
アメリカ	2000年11月	FTA締結に向けた交渉を開始することで合意	15.0	17.3
	2000年12月	FTA交渉開始		
日本	1999年12月	FTA締結に向けた共同研究を開始することで合意	17.2	7.5
	2000年3月	共同研究開始		
	2001年1月	FTA交渉開始		
オーストラリア	2000年11月	FTA締結に向けた交渉を開始することで合意	1.7	2.3
	2001年2月	FTA交渉開始		
カナダ	2000年6月	FTA交渉の可能性について検討することで合意	0.4	0.4
韓国	2000年11月	FTA締結に向けた共同研究を開始することで合意	3.6	3.6
欧州自由貿易連合(EFTA)	2001年2月	EFTA諸国とのFTA締結について検討を開始することで合意	1.8	0.5

(注) EFTAは、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国。貿易シェアはスイスとノルウェーの合計。

(出所) 交渉状況は諸報道、およびシンガポール通産省ホームページを、貿易シェアはTDB、*Singapore Trade Statistics*, Dec. 2000をもとに筆者作成。

は、さらにASEANの貿易自由化(AFTA)が昨今後ろ向きになっていることへの不満があった。マレーシアやタイが特定部門での関税期限の延長を求めているからである。シンガポールは、AFTAの進捗に刺激を与えたいわけだが、前述のマレーシア外相の発言にもあるとおり、ASEANの枠組みからはみ出すものであり、今後は、他のASEAN諸国との関係への波及も注目される。

(竹下)

2001年の課題

10月13日リー上級相は、BBCとインタビューで過去におけるマレーシアとの連邦化問題やシンガポールの将来について問われ、1965年のシンガポール独立以来、両国民がすっかり別個の国民になったとの認識を示した。彼によれば、シンガポールは、政治的、経済的独立を確保するため厳しい自己管理を行った。「われわれはミスを犯してもなお生き残ることができるような余裕がきわめて限られているから、生き残るためにはリラックスしてられない。もしわれわれがマレーシアの一部だったら、生活はもっと楽だったかもしれない。絶えず気を張りつめ、一群の先頭に位置しなければならないのはわれわれの宿命かもしれない。……マレーシアから出たことで、私は将来も絶えず、大きなスケールでなにかをうち立てるチャンスを失ったことを深く悩むだろう」と語っている。

政府は9月、40年後の人口規模を550万とする計画を打ち出した。だがいくらががんばっても小国であることには変わりがない。上記のリーの考えは、この小国が生き残るための基本原則を示している。ゴーをはじめとする第2世代指導者らは、この路線を維持発展させることのできる人材を確保しようと奔走した。だがゴーは結果が好ましくないことを認めている。

政府にとって2001年の内政課題は、まさにこの問題の解決に置かれよう。だが絶えず「先頭」を歩もうとすれば、近隣諸国とのディバイドは各方面に、かつより深く広がるばかりだ。マレーシア、インドネシアとの行き違いの原因は、そこにある。外交面の新しい課題は、シンガポールが現在進めている先進諸国との2国間自由貿易協定をASEAN諸国に了解してもらうことだが、先進諸国の力を借りた高圧的押しつけで、もう一つのディバイドを作らないよう努力することだ。

経済面では、アメリカ経済の減速にどのように対処するかが政府にとって最大の課題となろう。シンガポール経済自体にはアメリカ経済の減速に対処する余力があっても、近隣諸国については必ずしもそうとも限らず、シンガポール経済にとって大きな不安定要因になるだろう。国内では、引き続き市場自由化を進めるものとみられるが、そのさじ加減には苦慮することになるだろう。

(竹下：浜松大学教授)

(熊谷：地域研究第1部)

1月1日 ▶ゴー首相、「国際化とITをしっかりと握ろう」との新年祝辞。

4日 ▶貿易開発庁、「貿易21世紀計画」発表。

5日 ▶通産省、「中小企業21世紀計画」発表。

13日 ▶ゴー首相、ジャカルタ訪問。12億S^{ドル}の対インドネシア投資奨励策を発表。

16日 ▶ST紙、4月1日より社会開発省が社会開発・スポーツ省に改組されると報道。

17日 ▶ゴー首相、インドのニューデリーを訪問。18日にヴァジュベイー首相と会談。

21日 ▶政府、通信市場の完全自由化を2年前倒して4月1日から実施すると発表。

25日 ▶ST紙、シンガポール・テレコム社(SingTel)が香港のCable & Wireless HKT社(C&W-HKT)との併合を計画と報道。

2月21日 ▶国会、防衛関連科学技術を研究開発する国防科学技術庁(DSTA)設置法案を審議。

22日 ▶国会、労働組合法改正法案可決。労組指導者は、組合員全員の同意を得ずに組合の併合・名称変更を行うことができる。

24日 ▶通産省、年次経済報告を発表。2000年の経済成長を4.5~6.5%と予測。

25日 ▶シンガポール取引所(SGX)、クアラルンプール証券取引所(KLSE)とClob問題で2協定に調印。

▶2000/2001年度予算案、国会に上程。

29日 ▶SingTelのC&W-HKTとの合併計画挫折。

3月4日 ▶ヨー通信・情報技術相、「Infocomm21基本計画」発表。

7日 ▶日本との自由貿易協定(FTA)締結に向けた第1回研究会開催(~8日)。

10日 ▶政府、文化・芸術振興策として来年度より5000万S^{ドル}の資金を直接文化・芸術団体へ交付する、と発表。

11日 ▶ヨー通産相、2001年4月からの電力小売市場自由化策を発表。

15日 ▶社会開発相、「高学歴者以外にも出産奨励を行う」と国会で発言。

17日 ▶金融庁(MAS)、生保と損保に関する規制緩和を発表。

18日 ▶SingTel、同社参加のコンソーシアムが台湾で固定電話事業免許を取得と発表。

29日 ▶政府、58社に対して国内通信事業免許を発給。

4月1日 ▶通信市場の完全自由化実施。

4日 ▶SGX理事長にABNアムロ銀行米国法人役員のトーマス・クロエットを任命。

▶SingTel、マレーシアの通信会社Time dotCom社と資本参加で交渉中と発表。

6日 ▶ゴー首相、マレーシアが強力な指導者の下に安定、繁栄することを希望すると発言。

7日 ▶シンガポール航空(SIA)、国際的な航空会社連合、スター・アライアンスに加盟。

9日 ▶ゴー首相、中国訪問。11日に江沢民主席と会談、共同声明発表。

12日 ▶リー副首相、全国労働組合評議会(NTUC)大会で「所得格差拡大の到来」を語る。

15日 ▶タン副首相、生命科学の将来は経済的重要性においてインターネットを凌駕する可能性がある、と言明。

17日 ▶ストレイツ・タイムズ指数(STI)、8.7%の大幅下落で2000年割れ。

▶SIA、ニュージーランド政府からニュージーランド航空株25%取得を承認される。

21日 ▶リー副首相、多民族主義に取り組む部局の総理府内設置に消極姿勢を表明。

25日 ▶DBS郵便貯蓄銀行、6月以降預金残高が500S^{ドル}以下の預金者から月2S^{ドル}を徴収する、と発表。

5月1日 ▶NTUCからの中央積立基金(CPF)雇用主負担率の回復要求に対し、ゴー首相は「5%の経済成長が続けば5年以内に可能」と発言。

▶ゴー首相、イスラム宗教学校は、義務教育を受け入れ英語や数学の教育に力点を置けば閉鎖されない、と表明。

2日 ▶スウェーデンより購入した海軍初の潜水艦4隻のうち1号艦(艦齢25年)が到着。

▶MAS、国債市場振興策を発表。

9日 ▶内務省、政治寄付金法案を国会に提出。寄付者の明示できない寄付金を禁止。

12日 ▶SGX、株式売買手数料自由化を2カ月前倒しし、2000年10月1日に実施すると発表。

▶SingTelのTime dotComへの資本参加交渉が決裂。

19日 ▶SingTel、イギリスのVirginグループと携帯電話事業で提携を発表。

27日 ▶ゴー首相、公務員の週5日制に反対を表明。

29日 ▶全国賃金委員会(NWC)、新ガイドラインを発表。翌日政府が受け入れ。

6月1日 ▶SGX、アメリカン証券取引所(AMEX)との提携発表。

▶最高裁長官、法務公務員の賃金40%引き上げを7月1日から実施と発表。

5日 ▶情報省、メディアの自由化は段階的に行う、と発表。

6日 ▶ゴー首相、アイルランド訪問。16日までドイツ、ベルギー歴訪。

▶タン副首相、今後3年間で15億Sドルを投じて政府を電子化する「eGovernment行動計画」を発表。

8日 ▶ST紙、シンガポールの分子生物学研究所(IMCB)が日経アジア賞受賞、と報道。

19日 ▶大手証券会社GKゴーとピッカーズの提携交渉が決裂。

21日 ▶リー副首相・MAS総裁、商業銀行の金融部門と非金融部門を3年以内に分離することを義務づける政策を発表。

24日 ▶コー通産相、生命科学振興策発表。

27日 ▶厚生省、公共部門医師の給与を6月から最高25%引き上げると発表。

28日 ▶SGX、STI先物取引を開始。

29日 ▶民間部門への人材流出を阻止するため全公務員の給付を13%引き上げ。

30日 ▶国会、公務員給与改定案を承認。ST紙「街頭の意見の55%は反対」と報道。

7月3日 ▶Clob株のKLSEでの売却開始。

5日 ▶ST紙、シンガポールがイスラエルと偵察衛星の開発で協力と報道。

15日 ▶教育相、教員給与引き上げを発表。

16日 ▶マレーシア国防相、シンガポール空軍機による領空侵犯を否定。

19日 ▶MAS、インターネット銀行に関するガイドライン発表。

30日 ▶中国の唐外相が来訪。

8月7日 ▶SingTel、インドの通信会社バーティグループに4億米ドル出資と発表。

14日 ▶リー上級相、10年ぶりにマレーシアを訪問。15日にマハティール首相と会談。

▶『聯合早報』、Singapore Press Holdingsによる聞き取り調査を発表。「国民の9割は政府の政策に不満があっても声を上げない」。

▶センプコープ社、オーストラリアの発電所に30%出資を発表。

17日 ▶リー上級相、クアラルンプールで記者会見、「両国が相互に十分に譲歩しあえば、2週間問題は2、3カ月で解決しよう」と発言。

▶マレーシア国防相、リー上級相と会談後、「両国間の問題は事務官の処理し得る問題ではない。リー氏の訪問はこの点で政治指導者によるトップ交渉に道を開いた」と発言。

18日 ▶マレーシア政府、ジョホールでの水

道水浄化所建設に7億^{ドル}の支出を承認。

20日 ▶ゴー首相，独立記念講演。教育支援，出産奨励策などを発表。

22日 ▶デンマークの海運会社マークス・シーランド，業務の中心をシンガポールからマレーシアに移転すると発表。

26日 ▶都市再開発局(URA)，「40年後に人口が550万人になれば，土地は1万6000^{ヘクタール}が必要で，4000^{ヘクタール}が不足」と発表。

27日 ▶ジャヤクマル外相，クアラルンプールを訪問し，マレーシア外相と会談。

30日 ▶教育省，マレー系，インド系の学生も学業成績が向上と発表。

31日 ▶統計局，人口センサスの結果を発表。居住者ベースで326万3209人。

9月1日 ▶市民街頭演説コーナー「スピーカーズ・コーナー」設置。初日は20人が演説。内務相は3日，「政府は誰の発言にも反応せず，立ち聞きせず」と発言。

6日 ▶ゴー首相，国連ミレニアム・サミットで議長を務める。

11日 ▶政府，通信市場自由化前倒しに伴いStarHub社とSingTelに合計19億^{ドル}補償金を支払うことを発表。

15日 ▶リー上級相の回顧録第2巻が出版。マレーシア外務省は同日，「これにより両国関係を緊張させてはならない」と声明。

17日 ▶NST紙，ジョホールが2003年から浄水の買入れを停止，と報道。12月21日同州首相，シンガポールにその旨通告，と発表。

19日 ▶MAS，金融機関の自己資本比率規制の一部緩和を発表。

20日 ▶ヨー通産相，センプコーブ電力など2社に電力小売り事業免許を交付と発表。

23日 ▶リー上級相，台湾を非公式訪問。テオ教育相が同行(～26日)。

25日 ▶ST紙，スピーカーズ・コーナーが最

近では人気を失っている，と報道。

▶SingTel，株主総会で現在49%の外資比率上限の撤廃を決議。

26日 ▶DBS，低所得層のCPF関連預金に優遇措置発表(4月23日参照)。

28日 ▶アメリカ国防省，シンガポールから空対空ミサイル100基の購入承認要請を受けたと公表。

30日 ▶リム・スエーサイ(5月以降人民行動党の青年部長)，環境相代理に。

▶国内すべての幼児施設，幼稚園(合計14万人)が，手足口病で1週間閉鎖。

10月1日 ▶株式売買手数料が完全自由化。

6日 ▶タン副首相，生命科学振興のためさらに10億^{ドル}(6月以来合計20億^{ドル})を支出すると発表。

9日 ▶国会，義務教育法案を可決。1996年1月以降の出生者に小学6年まで義務化。

10日 ▶マレーシア副首相，「シンガポールのミサイル買い付けを気にしていない」と言明。

▶外務省発表，国連安全保障理事会の議席獲得，2001年1月から2年間。

11日 ▶マンパワー省，CPF雇用主負担率を2001年1月から16%へ戻す，と発表。

13日 ▶リー上級相，「マレーシアとは将来も一緒になることはないだろう」と語る。

▶人民行動党青年部，5年ぶりにマレーシアを親善訪問。

15日 ▶Mingguan Malaysia紙，マレーシアの元軍事情報専門官が「シンガポールとの間に戦争は起こり得ないと発言した」と報道。

20日 ▶情報通信開発庁(IDA)，次世代携帯電話事業社を入札で4社とする方針を発表。

21日 ▶ゴー首相，アジア・欧州会議(ASEM)でインドネシア大統領と会談(ソウル)。

23日 ▶教育省，2003年から大学入試にアメリカ方式(SAT)を採用すると発表。

▶ゴース首相、日本とFTA締結に向けた交渉を2001年1月から開始することで合意。

24日 ▶北朝鮮へ民間経済使節団出発。

25日 ▶通産省、「科学技術2005年計画」発表。

28日 ▶シンガポール港湾公社、ブルネイ港コンテナ・ターミナルの管理・運営・開発を受託。

31日 ▶シンガポール航空機、台北空港で離陸(午後11時18分)に失敗・炎上。

11月3日 ▶広東国際信託・投資公司事件でシンガポール政府投資会社が最大の単独債権者と判明。

9日 ▶ナラヤナン・インド大統領来訪。

13日 ▶政府、メキシコと早期のFTA締結をめざす「FTAに関する共同宣言」に調印。

14日 ▶政府、ニュージーランドと初のFTAを締結。

▶マ国家開発相、マレーシアからジョホール堰堤橋梁化の準備的提案を8月に受けた、と国会で発表。

15日 ▶ブルネイでAPEC会議。ゴース首相、記者団に「シンガポールはAPEC加盟21カ国全てとの自由貿易協定を進める」、と発言。

▶政府、オーストラリアとFTA交渉を開始すると発表。

16日 ▶政府、アメリカとFTA交渉を開始すると発表。

▶通信・情報技術省民意聴取班、少数民族との対話を開始。

21日 ▶証券業評議会、M&Aに関する規制緩和を発表。

22日 ▶国会開催。CPF改正法案を可決。憲法改正案提出。

▶シンガポールで第4回ASEAN非公式サミット開催。マレーシア外相は、「FTAなどをASEAN外で進めるべきではない」と批判。

23日 ▶ASEAN経済相会議(シンガポール)、

ASEAN内のデジタル・ディバイド解消で協定。

▶SGXが株式上場。

24日 ▶ゴース首相、東アジア自由貿易地域と東アジア・サミットの創設を提唱。

25日 ▶来訪中のマハティール首相、シンガポールとの諸問題の早期解決は不可能と発言。

▶インドネシア大統領、駐シンガポール・インドネシア大使館でシンガポールを批判。以後2国間で緊張高まる。

▶政府、韓国とFTA研究会を発足させることで合意と発表。

30日 ▶人民行動党、党役員選出方法を変更。

12月1日 ▶ゴース首相、後継者への交替を急がない、と発言。

2日 ▶教育省、生命科学教育を小学1年から中等課程修了まで行う、と発表。

3日 ▶マンパワー省、生命科学、電子科学、化学工業向けの人材育成計画を発表。

▶人民行動党第26回党員大会。12人の第26期中央委員会と2人の候補を選出。

5日 ▶タン副首相、第4の大学の設立を示唆。

6日 ▶MAS、非居住者へのシンガポール・ドルの貸付規則を緩和。

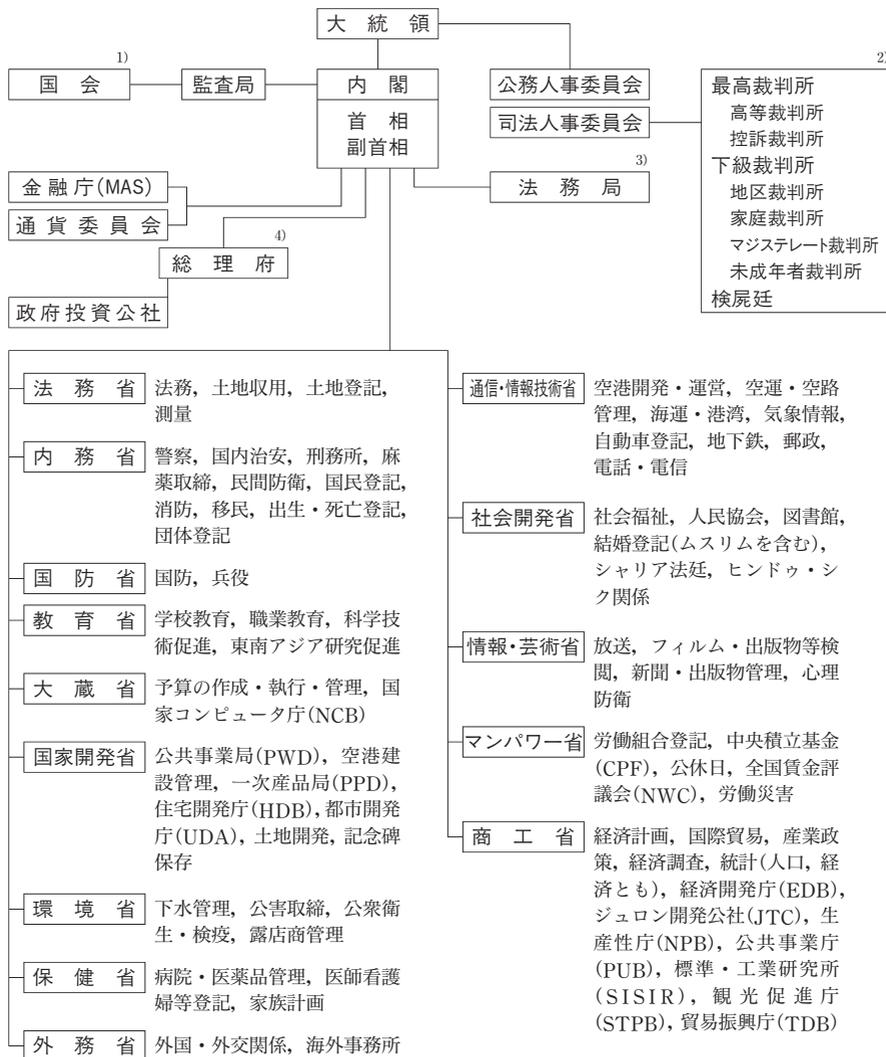
15日 ▶経済開発庁(EDB)、台湾の聯華電子社(UMC)が36億米ドルの対シンガポール投資を決定と発表。

16日 ▶ムスリム専門家協会(AMP)が集団指導部形成問題で「Mendakiには参加しない」と声明。

▶インドネシア高官、関係修復のため来訪。

17日 ▶『バンコク・ポスト』紙、インドネシア大統領が、シンガポールでのルビア投機の停止を要請した、と報道。20日、MASは「通貨取引は管理せず」と発表。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



(注) 1)議員数83人。他に野党任命議員1人, 政府任命議員9人。2)判事は, 首相が最高裁判官の推薦により大統領が任命。3)政府法律顧問, 法案起草, 民事, 刑事検察。4)総理業務, 選挙局, 汚職取締局。

② 内閣 (2000年10月1日改正・実施)

首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	BG(NS)Lee Hsien Loong
副首相	Tony Tan Keng Yam
総理府無任所国務相	Matthias Yao Chih
無任所相	Lim Boon Heng
国防相	Tony Tan Keng Yam
第2国防相	Teo Chee Hean
同 国務相	David T E Lim
蔵相	Dr. Richard Hu Tsu Tao
第2蔵相	Lim Hng Kiang
内務相	Wong Kan Seng
同 国務相	Assoc Prof. Ho Peng Kee
外務相	Prof. S.Jayakumar
同 国務相	Dr. Ow Chin Hock
法務相	Prof. S.Jayakumar
同 国務相	Assoc Prof. Ho Peng Kee
教育相	RA(NS)Teo Chee Hean
同 上級国務相	Dr. Aline Wong
同	Peter Chen Min Liang
保健相	Lim Hng Kiang
通信・情報技術相	Yeo Cheow Tong
同 国務相	Dr. John Chen Seow Phun
情報・芸術相	Lee Yock Suan
同 国務相	David T E Lim
環境相代理	Lim Swee Say
同 上級国務相	Sidek Saniff
マンパワー相	Dr. Lee Boon Yang
同 国務相	Othman Haron Eusofe
国家開発相	Mah Bow Tan
同 国務相	Dr. John Chen Seow Phun
商工相	BG(NS) George Yong-Boon, Yeo
同 国務相	Peter Chen Min Kiang
社会開発相	Abdullah Tarmugi

③ 人民行動党第25次中央執行委員会

(2001年1月17日発表)

(2000年12月の党大会で中央執行委員を選出。その後新委員会内で以下の役員を決定し、2001年1月17日に以下を発表)

委員長	Tony Tan
副委員長	S.Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kan Seng
財務	Lim Boon Heng
副財務	Abdullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew, Lim Hng Kiang, Teo Chee Hean, George Yeo, Lim Swee Say

なお前月の党大会以後、次を追加任命：

Yeo Cheow Tong, Mah Bow Tan, Aline Wong, Lee Boon Yan, Wang Kai Yuen, Hawazi Daipi

④ 労働党中央委員会

(2001年3月末現在)

委員長	Tan Bin Seng
副委員長	Abdul Rahim
書記長	J.B.Jeyaretnam
副書記長	Low Thia Khiang
組織局長	Ng Ah Chwee

⑤ 国民团结党中央執行委員会

(1999年7月改選、任期2年)

委員長	Tan Chee Kien
書記長	Yip Yew Weng
副書記長	Steve Chia Kiah Hong
第1組織局長	Raymond Chua Kee Ann

主要統計

シンガポール 2000年

1 基礎統計

(単位：100万Sドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口 (1,000人)	2,930.2	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5	3,263.2
労働力人口	1,693.1	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.0
消費者物価上昇率 (%)	3.1	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3
失業率 (%)	2.0	2.0	2.0	1.8	3.2	3.5	3.1
為替レート (1ドル=Sドル,年平均)	1.5274	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	59,880.7	65,330.0	69,664.9	68,105.2	71,418.3	80,185.6
民間	50,020.4	53,122.5	56,485.3	54,197.6	57,429.2	63,564.9
公共	9,860.3	12,207.5	13,179.6	13,907.6	13,989.1	16,620.7
総固定資本形成	39,962.0	49,548.5	54,549.1	51,110.0	47,049.8	46,848.3
民間	32,313.5	41,111.2	43,884.8	39,635.2	35,733.2	37,219.4
公共	7,648.5	8,437.3	10,664.3	11,474.8	11,276.6	9,628.9
在庫増減	740.8	-1,771.2	653.3	-6,313.3	-951.2	2,928.1
財・サービスの純輸出	20,427.3	17,595.9	18,156.3	27,289.4	27,479.9	29,363.5
統計誤差	-306.7	-1,729.7	-2,557.8	-2,726.7	-2,886.0	-283.7
国内総生産	120,704.1	128,973.5	140,465.8	137,464.2	142,110.8	159,041.8
海外純要素所得	1,183.3	4,374.8	8,717.9	8,578.9	11,358.1	10,554.7
国民総生産	121,887.4	133,348.3	149,183.7	146,043.1	153,468.9	169,596.5
1人当りGNP (Sドル)	35,151.4	36,918.1	39,923.9	37,226	38,832	42,212

(注) *暫定。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (実質：1990年市場価格)

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
財生産産業	37,855.1	38,423.4	41,131.1	41,394.0	44,341.5	48,863.5
製造業	28,528.6	27,310.0	28,399.4	28,239.2	32,088.6	36,974.4
建設業	7,585.5	9,244.8	10,661.9	10,983.9	10,012.1	9,555.2
電気・ガス・水道等	1,741.0	1,868.6	2,069.8	2,170.9	2,240.8	2,333.9
その他	214.8	220.5	210.4	195.8	193.7	190.8
サービス産業	70,358.9	78,383.7	82,308.5	81,468.7	85,159.4	92,713.5
卸売・小売	18,747.1	22,194.6	19,713.4	18,901.6	20,234.2	23,312.8
ホテル・レストラン			3,804.1	3,519.6	3,659.3	3,959.4
運輸・通信	13,428.8	14,606.2	15,750.5	16,765.7	17,949.1	19,557.0
その他サービス	10,714.2	11,684.1	12,887.2	13,299.7	13,999.7	14,990.5
金融サービス	27,468.8	29,898.8	15,502.4	14,172.8	14,286.1	14,876.9
ビジネスサービス			14,650.9	14,809.3	15,031.0	16,016.9
所有住宅帰属価値	669.4	672.1	3,893.3	4,180.8	4,494.3	4,772.3
(+)輸入税			693.9	706.3	834.4	1,035.1
(-)銀行手数料	6,567.0	7,189.5	8,097.0	7,738.7	7,773.3	7,735.7
国内総生産 (GDP)	102,531.2	110,510.2	119,929.8	120,011.1	127,056.3	139,648.7
GDP成長率	8.4	7.5	8.4	0.1	5.9	9.9

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸入					輸出			
1997	1998	1999	2000		1997	1998	1999	2000
124,270.8	105,061.6	120,522.4	155,969.1	アジア	111,045.3	101,177.4	112,034.9	145,733.2
29,548.3	26,252.4	29,283.0	39,399.4	マレーシア	32,404.8	27,998.9	32,163.7	43,189.8
10,080.4	8,118.6	8,889.4	10,008.7	タイ	8,532.4	7,037.2	8,535.9	10,121.7
2,953.5	4,001.9	4,974.1	5,793.5	フィリピン	4,381.7	4,120.3	4,795.0	5,838.5
34,563.5	28,434.4	31,324.7	39,955.0	日本	13,124.5	12,089.7	14,420.7	17,948.7
8,446.6	8,122.6	9,648.9	12,278.7	中国	6,037.6	6,794.3	6,642.7	9,285.0
5,780.2	4,759.2	5,400.2	6,058.8	香港	17,848.4	15,418.3	14,915.2	18,704.9
6,056.3	5,087.5	7,063.4	8,308.7	韓国	5,483.0	4,291.1	6,027.3	8,478.9
1,548.3	1,012.4	1,252.4	1,857.4	インド	3,297.5	4,073.0	4,243.3	4,803.7
7,974.1	5,493.2	5,535.7	7,477.7	サウジアラビア	555.4	639.1	546.7	539.2
31,944.4	26,994.8	28,964.5	33,003.2	ヨーロッパ	28,630.0	33,077.7	31,685.7	34,795.7
6,723.2	5,842.5	6,111.4	7,304.1	ドイツ	5,377.9	5,563.8	5,521.7	7,376.8
33,017.2	31,253.3	32,044.2	34,717.8	アメリカ合衆国	34,117.5	36,505.7	37,214.8	41,188.9
3,111.0	2,546.4	2,909.6	4,478.4	オセアニア	5,766.8	6,566.1	6,904.7	7,487.6
196,605.2	169,863.5	188,141.6	232,175.1	合計(除インドネシア)	185,612.5	183,763.3	194,289.6	237,826.3
8,109.8	9,570.1	8,356.9	…	インドネシア	5,064.5	4,255.6	4,281.1	…

(出所) 表1に同じ。インドネシアは*Indikator Ekonomi*, Nov. 2000による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
経常収支	20,461.5	18,079.5	26,617.8	34,031.2	36,865.9	37,576.1
商品貿易収支	1,384.2	3,136.4	1,660.1	24,734.6	18,910.9	196,531.1
輸出	167,896.5	177,679.6	186,708.1	185,035.2	195,798.4	239,512.0
輸入	166,512.3	174,543.2	185,048.0	160,300.6	176,887.5	219,858.9
サービス収支	17,089.1	14,417.0	17,093.4	2,554.8	8,569.0	9,710.4
所得収支	3,243.6	2,031.3	9,599.8	8,578.9	11,358.1	10,554.7
移転収支	-1,255.4	-1,505.2	-1,735.5	-1,837.1	-1,972.1	-2,342.1
資本・金融収支	-6,810.7	-6,998.9	-16,554.6	-36,884.3	-31,308.2	-19,931.7
資本収支	-101.0	-195.6	-257.1	-377.8	-324.1	-280.5
金融収支	-6,709.7	-11,997.0	-21,910.9	-46,526.0	-36,707.9	-23,577.0
直接投資	1,310.9	4,998.1	5,356.3	9,641.7	5,399.7	3,645.3
ポートフォリオ投資	-10,430.2	-16,479.8	-19,310.1	-11,728.4	-12,008.8	-23,889.2
その他投資	2,409.6	-515.3	-7,957.1	-44,439.3	-30,098.8	-3,333.1
調整項目	-1,476.9	-674.0	1,792.5	7,833.7	1,763.5	-5,890.0
総合収支	12,173.9	10,406.6	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,754.4
外貨準備	97,336.6	107,750.8	119,616.8	124,584.4	128,457	139,260

(注) *暫定。

(出所) 表1に同じ。